

各支部から報告していただいた、令和4年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

なお、より詳細な資料については、「令和4年度常勤地方公務員災害補償統計」として公表していません。

1 認定状況（第1表、第1図及び第2図参照）

令和4年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は33,277件で、前年度に比べ4,091件（14.0%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは40件で、前年度に比べ14件（25.9%）減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は29,662件で、前年度に比べ4,072件（15.9%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは35件で、前年度に比べ9件（20.5%）減少している。

通勤災害該当の災害として認定を行った件数は3,615件で、前年度に比べ19件（0.5%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは5件で、前年度に比べ5件（50.0%）減少している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別（9職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」（14,691件、全体の44.1%）、「義務教育学校職員」（6,764件、同20.3%）、「警察職員」（5,239件、同15.7%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第2表及び第3図参照）

令和4年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は39,186件で、前年度に比べ981件（2.6%）増加している。補償の給付額は約187億86百万円で、前年度に比べ約4億43百万円（2.3%）減少している。

（1）補償の種類別実施状況（第2表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が34,419件（補償の

給付件数全体の87.8%）と最も多く、前年度に比べ1,070件（3.2%）増加している。次いで、「遺族補償」が3,082件（同7.9%）で、前年度に比べ66件（2.1%）減少し、「障害補償」が1,419件（同3.6%）で、前年度に比べ25件（1.7%）減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約76億76百万円（補償の給付額全体の40.9%）と最も多く、前年度に比べ約3億66百万円（4.5%）減少している。次いで、「療養補償」が約72億10百万円（同38.4%）で、前年度に比べ約44百万円（0.6%）減少し、「障害補償」が約35億53百万円（同18.9%）で、前年度に比べ3百万円（0.1%）減少している。

（2）職員の区分別実施状況（第2表参照）

職員の区分別（9職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が16,268件（補償の給付件数全体の41.5%）で、前年度に比べ597件（3.8%）増加し、「義務教育学校職員」が7,950件（同20.3%）で、前年度に比べ19件（0.2%）増加、また、「警察職員」が6,146件（同15.7%）で、前年度に比べ694件（12.7%）増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約62億76百万円（補償の給付額全体の33.4%）で、前年度に比べ約3億50百万円（5.3%）減少し、「警察職員」が約40億90百万円（同21.8%）で、前年度に比べ約2億93百万円（7.7%）増加、また、「義務教育学校職員」が約31億38百万円（同16.7%）で、前年度に比べ約1億84百万円（5.5%）減少している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第3表及び第4図参照）

令和4年度に実施した普通補償経理に係る福祉事業の給付件数は6,182件で、前年度に比べ160件（2.5%）減少している。福祉事業の給付額は約43億95百万円で、前年度に比べ1億88百万円（4.1%）減少している。

（1）福祉事業の種類別実施状況

(第3表参照)

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,119件（福祉事業の給付件数全体の50.5%）と最も多く、前年度に比べ66件（2.1%）減少している。次いで「障害特別給付金」が1,518件（同24.6%）で、前年度に比べ39件（2.5%）減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約15億61百万円（福祉事業の給付額全体の35.5%）と最も多く、前年度に比べ約75百万円（4.6%）減少している。次いで「遺族特別援護金」が約7億72百万円（同17.6%）で、前年度に比べ1億97百万円（20.3%）減少し、「障害特別給付金」が約7億71百万円（同17.5%）で、前年度に比べ約14百万円（1.8%）減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第3表参照）

職員の区分別（9職種）の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,213件（福祉事業の件数全体の35.8%）で、前年度に比べ52件（2.3%）減少し、「警察職員」が1,204件（同19.5%）で、前年度に比べ31件（2.5%）減少、また、「義務教育学校職員」が836件（同13.5%）で、前年度に比べ55件（6.2%）減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約14億91百万円（福祉事業の給付額全体の33.9%）で、前年度に比べ約2億79百万円（15.8%）減少し、「警察職員」が約8億41百万円（同19.1%）で、前年度に比べ約57百万円（6.3%）減少、また、「義務教育学校職員」が約6億67百万円（同15.2%）で、前年度に比べ約51百万円（7.1%）減少している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

令和4年度に実施した特別補償経理に係る補償（休業補償）の給付件数は970件で、前年度に比べ2件（0.2%）増加している。福祉事業（休

業援護金）の給付件数は1,009件で、前年度に比べ9件（0.9%）増加している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約3億51百万円で、前年度に比べ約42百万円（13.7%）増加している。休業援護金は約1億26百万円で、前年度に比べ約14百万円（12.6%）増加している。

5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る令和4年度の給付件数は4,260件で、前年度に比べ71件（1.6%）減少している。給付額は約105億96百万円で、前年度に比べ約3億65百万円（3.3%）減少している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,332件で、前年度に比べ68件（1.5%）減少している。給付額は約21億75百万円で、前年度に比べ約77百万円（3.4%）減少している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は55.1%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		認定件数		認定件数		認定件数		認定件数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	9	5,304	3	5,520	6	5,656	6	5,631	
	割合	20.0%	18.1%	6.8%	18.7%	10.5%	19.3%	11.3%	20.2%	
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	4	3,531	4	3,439	11	3,553	6	3,332	
	割合	8.9%	12.0%	9.1%	11.6%	19.3%	12.1%	11.3%	12.0%	
警察職員	件数	6	6,109	10	6,252	5	5,925	7	3,741	
	割合	13.3%	20.8%	22.7%	21.2%	8.8%	20.2%	13.2%	13.4%	
消防職員	件数	6	1,450	10	1,413	6	1,426	9	1,313	
	割合	13.3%	4.9%	22.7%	4.8%	10.5%	4.9%	17.0%	4.7%	
電気・ガス・水道事業職員	件数	2	414	2	374	4	372	-	401	
	割合	4.4%	1.4%	4.5%	1.3%	7.0%	1.3%	-	1.4%	
運輸事業職員	件数	1	212	1	176	3	156	-	202	
	割合	2.2%	0.7%	2.3%	0.6%	5.3%	0.5%	-	0.7%	
清掃事業職員	件数	-	1,183	2	1,080	-	936	2	1,094	
	割合	-	4.0%	4.5%	3.7%	-	3.2%	3.8%	3.9%	
船員	件数	-	16	-	23	-	34	-	19	
	割合	-	0.1%	-	0.1%	-	0.1%	-	0.1%	
その他の職員	件数	17	11,138	12	11,255	22	11,302	23	12,105	
	割合	37.8%	37.9%	27.3%	38.1%	38.6%	38.5%	43.4%	43.5%	
合 計	件数	45	29,357	44	29,532	57	29,360	53	27,838	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
内 訳	公務災害	件数	35	26,211	37	26,517	44	26,390	46	24,440
		割合	77.8%	89.3%	84.1%	89.8%	77.2%	89.9%	86.8%	87.8%
	通勤災害	件数	10	3,146	7	3,015	13	2,970	7	3,398
		割合	22.2%	10.7%	15.9%	10.2%	22.8%	10.1%	13.2%	12.2%

(単位:件)

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度増減				
		認定件数		認定件数		件 数		増 減 率		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	9	6,405	8	6,764	△ 1	359	△ 11.1%	5.6%	
	割合	16.7%	21.9%	20.0%	20.3%					
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	5	3,548	5	3,598	0	50	0.0%	1.4%	
	割合	9.3%	12.2%	12.5%	10.8%					
警察職員	件数	9	3,633	5	5,239	△ 4	1,606	△ 44.4%	44.2%	
	割合	16.7%	12.4%	12.5%	15.7%					
消防職員	件数	7	1,411	3	1,410	△ 4	△ 1	△ 57.1%	△ 0.1%	
	割合	13.0%	4.8%	7.5%	4.2%					
電気・ガス・水道事業職員	件数	2	367	3	405	1	38	50.0%	10.4%	
	割合	3.7%	1.3%	7.5%	1.2%					
運輸事業職員	件数	-	194	-	187	-	△ 7	-	△ 3.6%	
	割合	-	0.7%	-	0.6%					
清掃事業職員	件数	3	971	1	969	△ 2	△ 2	△ 66.7%	△ 0.2%	
	割合	5.6%	3.3%	2.5%	2.9%					
船員	件数	-	15	-	14	-	△ 1	-	△ 6.7%	
	割合	-	0.1%	-	0.0%					
その他の職員	件数	19	12,642	15	14,691	△ 4	2,049	△ 21.1%	16.2%	
	割合	35.2%	43.3%	37.5%	44.1%					
合 計	件数	54	29,186	40	33,277	△ 14	4,091	△ 25.9%	14.0%	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
内 訳	公務災害	件数	44	25,590	35	29,662	△ 9	4,072	△ 20.5%	15.9%
		割合	81.5%	87.7%	87.5%	89.1%				
	通勤災害	件数	10	3,596	5	3,615	△ 5	19	△ 50.0%	0.5%
		割合	18.5%	12.3%	12.5%	10.9%				

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

補償 職員の区分	療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		件数	金額	年金		一時金		計		
							件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
義務教育学校職員	7,307	1,558,856	8	11,082	7	29,364	174	470,486	45	107,792	219	578,278	17	14,440	385	931,727	1	8,387	386	940,114	
義務教育学校職員以外の教育職員	4,040	901,693	6	9,195	3	25,229	141	322,664	47	92,501	188	415,165	12	8,755	352	818,262	2	25,511	354	843,773	
警察職員	5,182	1,558,656	1	1,927	10	34,587	252	663,569	42	141,846	294	805,416	29	21,942	625	1,659,585	-	2,133	625	1,661,718	
消防職員	1,550	440,025	-	-	3	11,767	81	248,185	8	13,428	89	261,613	12	7,856	274	773,423	-	-	274	773,423	
電気・ガス・水道事業職員	457	201,044	2	166	-	-	33	83,164	2	5,088	35	88,252	2	2,509	135	297,804	-	-	135	297,804	
運輸事業職員	218	84,096	-	-	1	401	16	31,327	5	19,015	21	50,341	1	899	43	96,471	-	-	43	96,471	
清掃事業職員	1,067	173,471	5	980	2	7,246	69	143,769	23	63,260	92	207,029	3	1,942	163	318,642	-	-	163	318,642	
船員	14	3,448	-	-	-	-	3	7,099	1	2,670	4	9,769	-	-	12	27,209	-	-	12	27,209	
その他の職員	14,584	2,288,518	66	26,176	12	53,474	376	854,514	101	282,139	477	1,136,653	26	18,554	1,088	2,686,272	2	30,175	1,090	2,716,447	
合計	34,419	7,209,807	88	49,526	38	162,067	1,145	2,824,777	274	727,739	1,419	3,552,516	102	76,897	3,077	7,609,396	5	66,206	3,082	7,675,602	
補償合計に占める割合	87.8%	38.4%	0.2%	0.3%	0.1%	0.9%	2.9%	15.0%	0.7%	3.9%	3.6%	18.9%	0.3%	0.4%	7.9%	40.5%	0.0%	0.4%	7.9%	40.9%	
内訳	公務災害	30,168	5,541,214	79	45,977	30	136,210	829	2,107,299	189	522,983	1,018	2,630,282	77	58,302	2,608	6,549,062	5	66,206	2,613	6,615,268
	補償合計に占める割合	88.7%	36.7%	0.2%	0.3%	0.1%	0.9%	2.4%	14.0%	0.6%	3.5%	3.0%	17.4%	0.2%	0.4%	7.7%	43.4%	0.0%	0.4%	7.7%	43.9%
	通勤災害	4,251	1,668,592	9	3,549	8	25,857	316	717,479	85	204,755	401	922,234	25	18,595	469	1,060,334	-	-	469	1,060,334
	補償合計に占める割合	82.3%	45.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.7%	6.1%	19.4%	1.6%	5.5%	7.8%	24.9%	0.5%	0.5%	9.1%	28.7%	-	-	9.1%	28.7%

対前年度増減	合計	1,070	△ 44,261	15	239	1	△ 29,327	△ 16	△ 77,477	△ 9	74,427	△ 25	△ 3,050	△ 1	△ 3,038	△ 56	△ 257,910	△ 10	△ 107,935	△ 66	△ 365,844
	増減率	3.2%	△ 0.6%	20.5%	0.5%	2.7%	△ 15.3%	△ 1.4%	△ 2.7%	△ 3.2%	11.4%	△ 1.7%	△ 0.1%	△ 1.0%	△ 3.8%	△ 1.8%	△ 3.3%	△ 66.7%	△ 62.0%	△ 2.1%	△ 4.5%
	うち公務災害	867	△ 51,602	15	△ 436	3	△ 15,669	△ 12	△ 30,017	△ 21	38,477	△ 33	8,459	0	△ 995	△ 42	△ 211,185	△ 8	△ 94,067	△ 50	△ 305,252
	増減率	3.0%	△ 0.9%	23.4%	△ 0.9%	11.1%	△ 10.3%	△ 1.4%	△ 1.4%	△ 10.0%	7.9%	△ 3.1%	0.3%	0.0%	△ 1.7%	△ 1.6%	△ 3.1%	△ 61.5%	△ 58.7%	△ 1.9%	△ 4.4%
	うち通勤災害	203	7,340	0	675	△ 2	△ 13,658	△ 4	△ 47,460	12	35,951	8	△ 11,509	△ 1	△ 2,042	△ 14	△ 46,725	△ 2	△ 13,867	△ 16	△ 60,592
増減率	5.0%	0.4%	0.0%	23.5%	△ 20.0%	△ 34.6%	△ 1.3%	△ 6.2%	16.4%	21.3%	2.0%	△ 1.2%	△ 3.8%	△ 9.9%	△ 2.9%	△ 4.2%	皆減	皆減	△ 3.3%	△ 5.4%	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

補償 職員の区分		葬祭補償		障害補償年金 差額一時金		遺族補償年金 前払一時金		補償合計				対前年度増減			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率
義務教育学校職員		6	5,766	-	-	-	-	7,950	20.3%	3,137,899	16.7%	19	0.2%	△ 183,916	△ 5.5%
義務教育学校職員以外の教育職員		2	1,531	-	-	-	-	4,605	11.8%	2,205,340	11.7%	△ 233	△ 4.8%	△ 116,787	△ 5.0%
警察職員		5	5,982	-	-	-	-	6,146	15.7%	4,090,228	21.8%	694	12.7%	292,840	7.7%
消防職員		5	5,211	-	-	-	-	1,933	4.9%	1,499,895	8.0%	△ 1	△ 0.1%	△ 42,129	△ 2.7%
電気・ガス・水道事業職員		5	3,906	-	-	-	-	636	1.6%	593,680	3.2%	2	0.3%	△ 50	△ 0.0%
運輸事業職員		-	-	-	-	-	-	284	0.7%	232,208	1.2%	△ 20	△ 6.6%	△ 17,731	△ 7.1%
清掃事業職員		2	1,799	-	-	-	-	1,334	3.4%	711,109	3.8%	△ 63	△ 4.5%	△ 24,544	△ 3.3%
船員		-	-	-	-	-	-	30	0.1%	40,427	0.2%	△ 14	△ 31.8%	△ 1,201	△ 2.9%
その他の職員		11	9,172	1	15,812	1	10,729	16,268	41.5%	6,275,535	33.4%	597	3.8%	△ 349,516	△ 5.3%
合計		36	33,365	1	15,812	1	10,729	39,186	100.0%	18,786,320	100.0%	981	2.6%	△ 443,033	△ 2.3%
補償合計に占める割合		0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	100.0%		100.0%					
内訳	公務災害	34	31,929	1	15,812	1	10,729	34,021	86.8%	15,085,722	80.3%	791	2.4%	△ 360,521	△ 2.3%
	補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	100.0%		100.0%					
	通勤災害	2	1,437	-	-	-	-	5,165	13.2%	3,700,598	19.7%	190	3.8%	△ 82,511	△ 2.2%
	補償合計に占める割合	0.0%	0.0%	-	-	-	-	100.0%		100.0%					
対前年度増減	合計	△ 13	△ 13,666	△ 1	5,186	1	10,729	981		△ 443,033					
	増減率	△ 26.5%	△ 29.1%	△ 50.0%	48.8%	皆増	皆増	2.6%		△ 2.3%					
	うち公務災害	△ 11	△ 10,941	△ 1	5,186	1	10,729	791		△ 360,521					
	増減率	△ 24.4%	△ 25.5%	△ 50.0%	48.8%	皆増	皆増	2.4%		△ 2.3%					
うち通勤災害	△ 2	△ 2,726	0	0	0	0	190		△ 82,511						
増減率	△ 50.0%	△ 65.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%		△ 2.2%						

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

福祉事業 職員の区分	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	1	224	9	1,963	3	4,710	43	18,750	8	4,086	1	535	20	19,078	2	984	
義務教育学校職員以外の教育職員	1	80	5	695	1	303	32	8,046	6	3,067	-	-	20	9,090	2	288	
警 察 職 員	-	-	16	3,448	3	1,096	66	34,499	1	642	3	1,132	28	11,394	4	696	
消 防 職 員	1	72	3	96	1	371	20	11,065	-	-	-	-	43	19,594	4	1,272	
電気・ガス・水道事業職員	1	51	1	4,754	1	1,056	7	393	2	55	-	-	9	3,646	-	-	
運 輸 事 業 職 員	-	-	3	324	-	-	3	116	1	37	-	-	1	78	-	-	
清 掃 事 業 職 員	-	-	3	4,344	-	-	9	1,009	5	327	-	-	6	2,856	-	-	
船 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 職 員	1	50	18	4,291	11	21,378	86	25,716	66	9,275	1	797	92	42,311	-	-	
合 計	5	478	58	19,915	20	28,914	266	99,595	89	17,489	5	2,464	219	108,047	12	3,240	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.9%	0.5%	0.3%	0.7%	4.3%	2.3%	1.4%	0.4%	0.1%	0.1%	3.5%	2.5%	0.2%	0.1%	
内 訳	公 務 災 害	4	428	48	17,606	18	28,240	218	86,236	80	16,137	5	2,464	189	96,143	11	3,096
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.5%	0.4%	0.8%	4.5%	2.4%	1.7%	0.4%	0.1%	0.1%	3.9%	2.6%	0.2%	0.1%
	通 勤 災 害	1	50	10	2,309	2	674	48	13,358	9	1,352	-	-	30	11,904	1	144
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	3.6%	1.8%	0.7%	0.2%	-	-	2.2%	1.6%	0.1%	0.0%

対前年度増減	合 計	0	△ 176	△ 7	△ 5,090	3	19,932	0	3,868	13	△ 259	0	△ 7	3	8,473	△ 3	△ 780
	増 減 率	0.0%	△ 27.0%	△ 10.8%	△ 20.4%	17.6%	221.9%	0.0%	4.0%	17.1%	△ 1.5%	0.0%	△ 0.3%	1.4%	8.5%	△ 20.0%	△ 19.4%
	うち公務災害	0	18	△ 8	△ 697	3	20,011	△ 1	△ 164	15	△ 47	0	△ 7	3	8,215	△ 2	△ 480
	増 減 率	0.0%	4.3%	△ 14.3%	△ 3.8%	20.0%	243.2%	△ 0.5%	△ 0.2%	23.1%	△ 0.3%	0.0%	△ 0.3%	1.6%	9.3%	△ 15.4%	△ 13.4%
	うち通勤災害	0	△ 194	1	△ 4,393	0	△ 79	1	4,032	△ 2	△ 212	0	0	0	258	△ 1	△ 300
増 減 率	0.0%	△ 79.5%	11.1%	△ 65.5%	0.0%	△ 10.5%	2.1%	43.2%	△ 18.2%	△ 13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	△ 50.0%	△ 67.6%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

福祉事業 職員の区分	傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		
													件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	-	3,210	55	27,010	7	21,000	55	120,700	7	122,750	7	6,799	180	99,967	49	22,815	229	122,781	
義務教育学校職員以外の教育職員	-	2,140	57	21,160	4	12,000	57	101,450	4	58,900	3	5,274	141	65,747	53	21,937	194	87,684	
警察職員	1	1,000	59	26,060	6	18,000	59	116,400	6	111,600	10	7,575	258	136,126	55	39,860	313	175,986	
消防職員	1	1,000	17	6,680	8	24,000	17	35,950	8	140,750	3	2,644	87	52,873	16	7,653	103	60,526	
電気・ガス・水道事業職員	-	-	4	750	4	12,000	4	3,150	4	74,400	-	-	34	16,633	4	1,163	38	17,796	
運輸事業職員	-	1,000	11	2,900	-	-	11	12,350	-	-	1	80	16	6,265	11	8,108	27	14,374	
清掃事業職員	-	-	27	7,920	2	6,000	27	34,750	2	37,200	2	1,449	72	32,190	25	14,079	97	46,269	
船員	-	-	1	200	-	-	1	1,050	-	-	-	-	3	1,420	1	534	4	1,954	
その他の職員	1	6,140	139	60,810	13	39,000	139	245,650	13	226,300	12	11,424	389	180,859	124	62,949	513	243,809	
合計	3	14,490	370	153,490	44	132,000	370	671,450	44	771,900	38	35,246	1,180	592,080	338	179,098	1,518	771,178	
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.3%	6.0%	3.5%	0.7%	3.0%	6.0%	15.3%	0.7%	17.6%	0.6%	0.8%	19.1%	13.5%	5.5%	4.1%	24.6%	17.5%	
内訳	公務災害	3	13,350	235	110,290	38	114,000	235	535,150	38	706,800	30	29,609	847	437,562	210	110,264	1,057	547,825
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.4%	4.9%	3.0%	0.8%	3.1%	4.9%	14.7%	0.8%	19.4%	0.6%	0.8%	17.5%	12.0%	4.3%	3.0%	21.9%	15.1%
	通勤災害	-	1,140	135	43,200	6	18,000	135	136,300	6	65,100	8	5,637	333	154,518	128	68,835	461	223,353
	福祉事業合計に占める割合	-	0.2%	10.0%	5.7%	0.4%	2.4%	10.0%	18.1%	0.4%	8.6%	0.6%	0.7%	24.7%	20.5%	9.5%	9.1%	34.2%	29.6%

対前年度増減	合計	1	△ 420	△ 20	11,032	△ 11	△ 33,000	△ 20	100,900	△ 11	△ 197,150	1	△ 5,040	△ 15	△ 24,692	△ 24	10,909	△ 39	△ 13,783
	増減率	50.0%	△ 2.8%	△ 5.1%	7.7%	△ 20.0%	△ 20.0%	△ 5.1%	17.7%	△ 20.0%	△ 20.3%	2.7%	△ 12.5%	△ 1.3%	△ 4.0%	△ 6.6%	6.5%	△ 2.5%	△ 1.8%
	うち公務災害	2	3,790	△ 10	28,442	△ 10	△ 30,000	△ 10	136,700	△ 10	△ 186,000	4	△ 1,539	△ 10	△ 6,657	△ 21	5,468	△ 31	△ 1,189
	増減率	200.0%	39.6%	△ 4.1%	34.7%	△ 20.8%	△ 20.8%	△ 4.1%	34.3%	△ 20.8%	△ 20.8%	15.4%	△ 4.9%	△ 1.2%	△ 1.5%	△ 9.1%	5.2%	△ 2.8%	△ 0.2%
	うち通勤災害	△ 1	△ 4,210	△ 10	△ 17,410	△ 1	△ 3,000	△ 10	△ 35,800	△ 1	△ 11,150	△ 3	△ 3,501	△ 5	△ 18,034	△ 3	5,440	△ 8	△ 12,594
増減率	皆減	△ 78.7%	△ 6.9%	△ 28.7%	△ 14.3%	△ 14.3%	△ 6.9%	△ 20.8%	△ 14.3%	△ 14.6%	△ 27.3%	△ 38.3%	△ 1.5%	△ 10.5%	△ 2.3%	8.6%	△ 1.7%	△ 5.3%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減				
	年金		一時金		計		件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額													
義務教育学校職員	388	190,393	1	1,677	389	192,071	-	-	-	-	836	13.5%	666,652	15.2%	△ 55	△ 6.2%	△ 50,585	△ 7.1%	
義務教育学校職員以外の教育職員	361	172,965	2	5,102	363	178,067	-	-	-	-	749	12.1%	488,244	11.1%	△ 4	△ 0.5%	24,929	5.4%	
警察職員	629	331,375	-	427	629	331,802	-	-	-	-	1,204	19.5%	841,331	19.1%	△ 31	△ 2.5%	△ 56,688	△ 6.3%	
消防職員	277	157,365	-	-	277	157,365	-	-	-	-	506	8.2%	461,385	10.5%	△ 11	△ 2.1%	24,788	5.7%	
電気・ガス・水道事業職員	137	61,418	-	-	137	61,418	-	-	-	-	212	3.4%	179,469	4.1%	△ 7	△ 3.2%	83,587	87.2%	
運輸事業職員	43	19,607	-	-	43	19,607	-	-	-	-	101	1.6%	50,866	1.2%	△ 16	△ 13.7%	1,158	2.3%	
清掃事業職員	163	64,746	-	-	163	64,746	-	-	-	-	343	5.5%	206,870	4.7%	14	4.3%	66,927	47.8%	
船員	12	5,549	-	-	12	5,549	-	-	-	-	18	0.3%	8,753	0.2%	2	12.5%	△ 3,022	△ 25.7%	
その他の職員	1,104	544,169	2	6,035	1,106	550,204	1	3,162	1	1,000	2,213	35.8%	1,491,318	33.9%	△ 52	△ 2.3%	△ 279,139	△ 15.8%	
合計	3,114	1,547,587	5	13,241	3,119	1,560,829	1	3,162	1	1,000	6,182	100.0%	4,394,888	100.0%	△ 160	△ 2.5%	△ 188,046	△ 4.1%	
福祉事業合計に占める割合	50.4%	35.2%	0.1%	0.3%	50.5%	35.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/	
内訳	公務災害	2,619	1,315,001	5	13,241	2,624	1,328,242	1	3,162	1	1,000	4,835	78.2%	3,639,780	82.8%	△ 107	△ 2.2%	△ 87,018	△ 2.3%
	福祉事業合計に占める割合	54.2%	36.1%	0.1%	0.4%	54.3%	36.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
	通勤災害	495	232,586	-	-	495	232,586	-	-	-	-	1,347	21.8%	755,107	17.2%	△ 53	△ 3.8%	△ 101,028	△ 11.8%
	福祉事業合計に占める割合	36.7%	30.8%	-	-	36.7%	30.8%	-	-	-	-	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	

対前年度増減	合計	△ 54	△ 46,784	△ 12	△ 28,306	△ 66	△ 75,090	△ 1	1,543	△ 3	△ 3,000	△ 160	/	△ 188,046	/	/	/	/
	増減率	△ 1.7%	△ 2.9%	△ 70.6%	△ 68.1%	△ 2.1%	△ 4.6%	△ 50.0%	95.2%	△ 75.0%	△ 75.0%	△ 2.5%	/	△ 4.1%	/	/	/	/
	うち公務災害	△ 40	△ 41,911	△ 10	△ 22,703	△ 50	△ 64,615	△ 1	1,543	△ 1	△ 1,000	△ 107	/	△ 87,018	/	/	/	/
	増減率	△ 1.5%	△ 3.1%	△ 66.7%	△ 63.2%	△ 1.9%	△ 4.6%	△ 50.0%	95.2%	△ 50.0%	△ 50.0%	△ 2.2%	/	△ 2.3%	/	/	/	/
うち通勤災害	△ 14	△ 4,873	△ 2	△ 5,603	△ 16	△ 10,475	0	0	△ 2	△ 2,000	△ 53	/	△ 101,028	/	/	/	/	
増減率	△ 2.8%	△ 2.1%	皆減	皆減	△ 3.1%	△ 4.3%	0.0%	0.0%	皆減	皆減	△ 3.8%	/	△ 11.8%	/	/	/	/	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 (休 業 補 償)							
	令和3年度		令和4年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	794	237,236	804	282,620	10	1.3%	45,384	19.1%
通勤災害	174	71,827	166	68,862	△ 8	△ 4.6%	△ 2,965	△ 4.1%
合 計	968	309,063	970	351,482	2	0.2%	42,419	13.7%

区 分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	令和3年度		令和4年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	810	82,334	826	99,210	16	2.0%	16,876	20.5%
通勤災害	190	30,026	183	27,257	△ 7	△ 3.7%	△ 2,769	△ 9.2%
合 計	1,000	112,360	1,009	126,467	9	0.9%	14,107	12.6%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

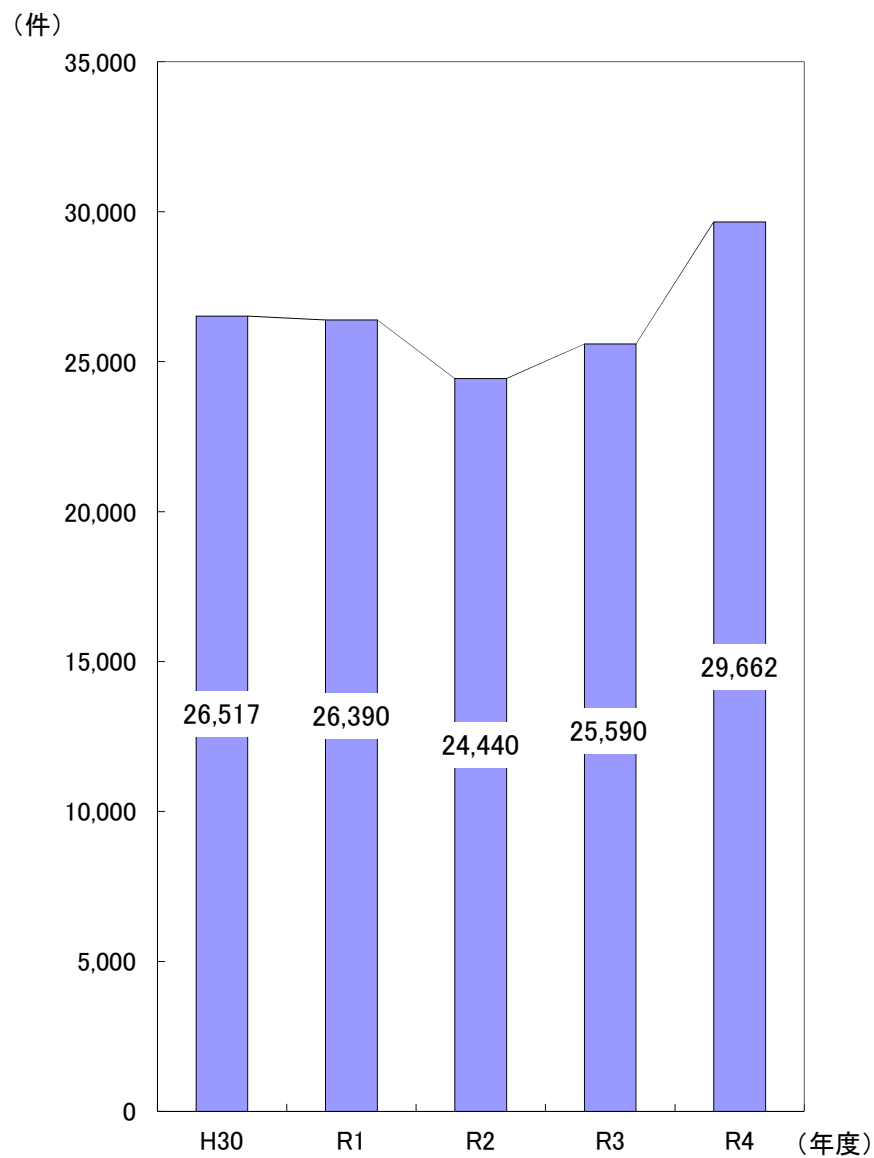
区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
補 償	傷病補償年金	件 28	千円 108,182	件 25	千円 91,611	件 32	千円 121,086	件 37	千円 191,394	件 38	千円 162,067
	障害補償年金	1,196	3,025,330	1,188	2,966,497	1,177	2,947,151	1,161	2,902,255	1,145	2,824,777
	遺族補償年金	3,272	8,191,579	3,230	8,127,034	3,193	8,055,726	3,133	7,867,305	3,077	7,609,396
	計	4,496	11,325,092	4,443	11,185,143	4,402	11,123,963	4,331	10,960,954	4,260	10,596,240
	指数	100.0	100.0	98.8	98.8	97.9	98.2	96.3	96.8	94.8	93.6
福祉事業(年金分)		4,534	2,272,583	4,492	2,269,187	4,459	2,265,790	4,400	2,251,429	4,332	2,174,913
合 計 (A)		9,030	13,597,675	8,935	13,454,329	8,861	13,389,753	8,731	13,212,383	8,592	12,771,154
指数		100.0	100.0	98.9	98.9	98.1	98.5	96.7	97.2	95.1	93.9
給 付 費 (B)			24,440,372		23,972,279		24,475,712		23,812,287		23,181,208
(A)/(B)×100			55.6%		56.1%		54.7%		55.5%		55.1%

(注) 1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

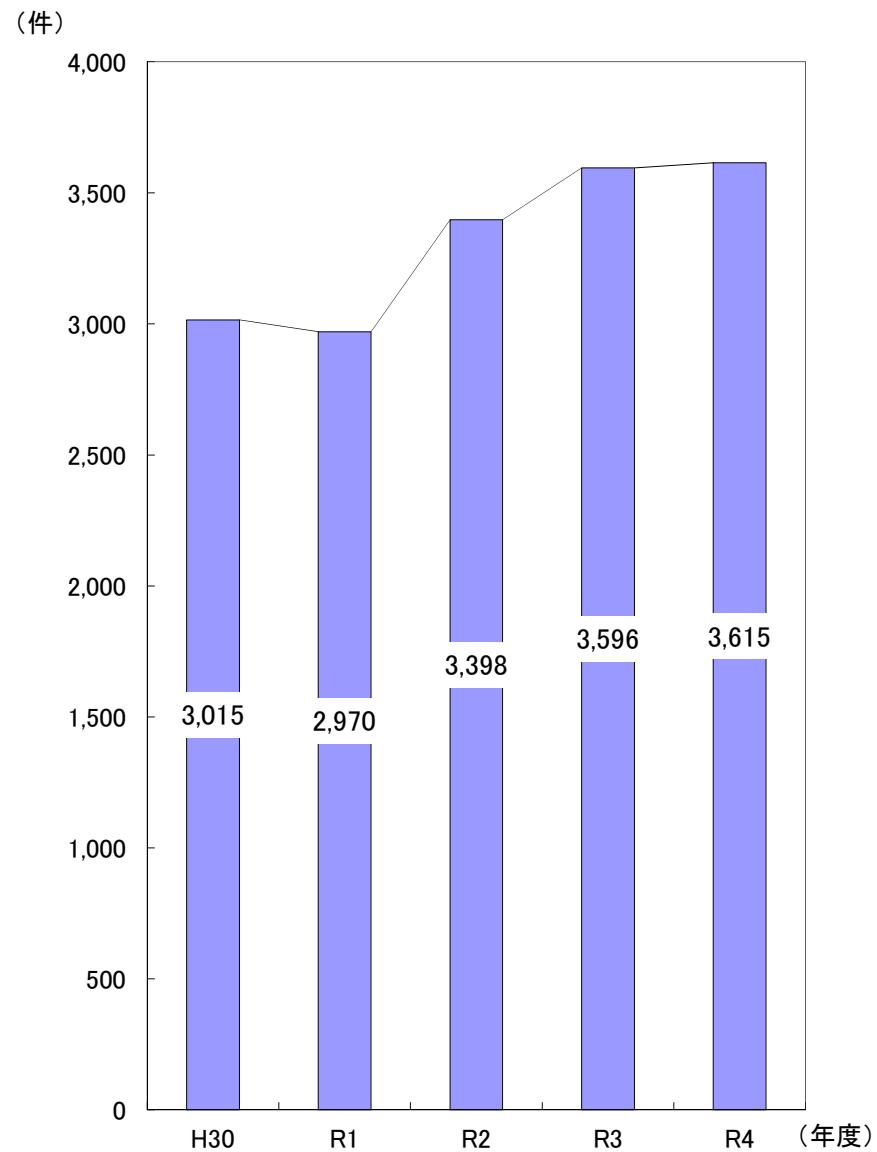
2 各年度の指数は、平成30年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

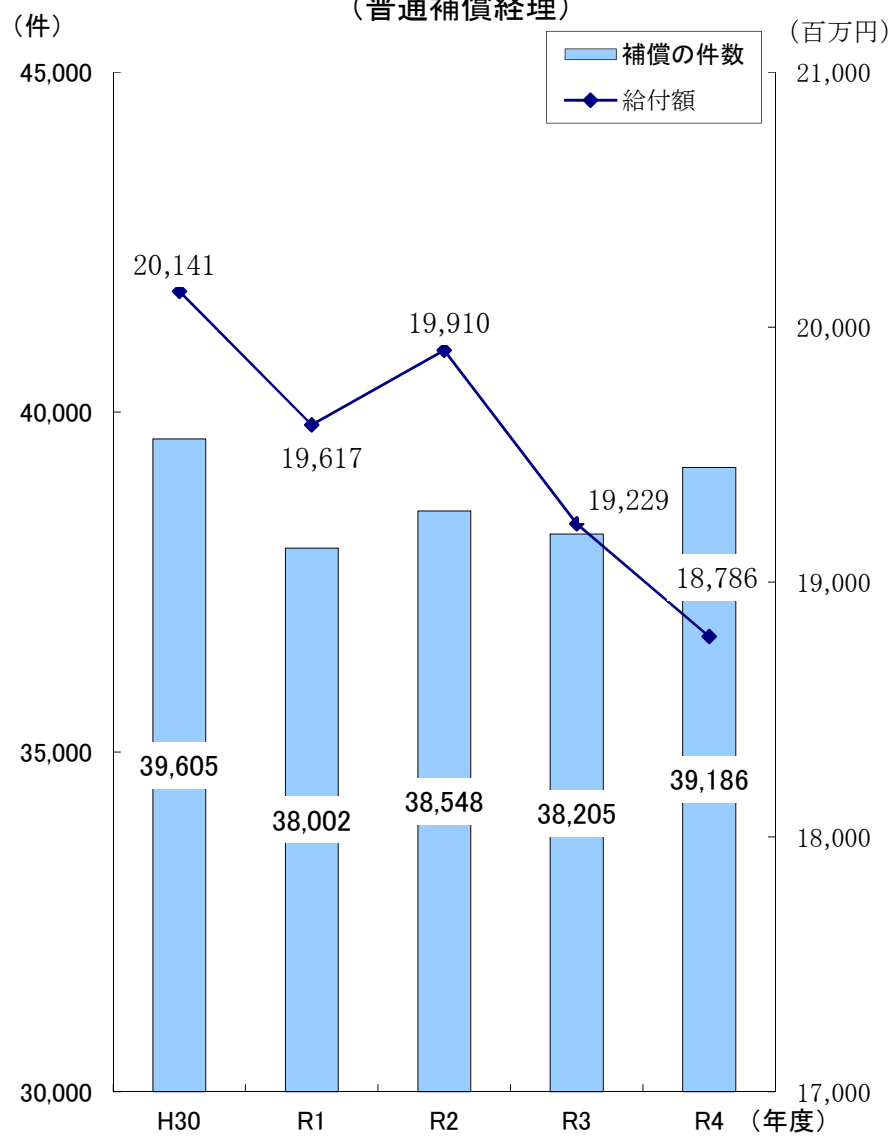
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

